



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日
名

上場会社名 中部日本放送株式会社 上場取引所
コード番号 9402 URL <https://hicbc.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 升家 誠司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高城 浩史 (TEL) 052-241-8111
定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	34,942	4.9	2,041	32.0	2,832	33.8	1,836	38.0
2025年3月期	33,296	2.1	1,546	11.9	2,116	2.6	1,331	12.2

(注) 包括利益 2026年3月期 8,673百万円(307.0%) 2025年3月期 2,131百万円(△76.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	69.64	—	2.5	3.0	5.8
2025年3月期	50.43	—	1.9	2.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	101,553	79,829	77.1	2,973.10
2025年3月期	88,782	71,834	79.2	2,664.02

(参考) 自己資本 2026年3月期 78,276百万円 2025年3月期 70,325百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,598	△1,562	△704	15,343
2025年3月期	2,945	△2,743	△486	14,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	5.00	—	18.00	23.00	607	45.6	0.9
2026年3月期	—	5.00	—	23.00	28.00	737	40.2	1.0
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	20.00	25.00		42.7	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,810	2.5	1,790	△12.3	2,650	△6.5	1,540	△16.1	58.49

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	26,400,000株	2025年3月期	26,400,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	71,797株	2025年3月期	1,787株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	26,371,288株	2025年3月期	26,398,213株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	4,267	6.4	584	13.1	1,250	25.0	1,266	36.1
2025年3月期	4,010	△0.4	517	0.8	1,000	△9.5	930	△8.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	48.02	—
2025年3月期	35.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	84,442	68,292	80.9	2,593.88
2025年3月期	75,434	62,331	82.6	2,361.20

(参考) 自己資本 2026年3月期 68,292百万円 2025年3月期 62,331百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
4. その他	16
5. 参考資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2026年3月期	34,942	2,041	2,832	1,836
2025年3月期	33,296	1,546	2,116	1,331
増減率(%)	4.9	32.0	33.8	38.0

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかに回復し、物価の上昇があるものの、個人消費は持ち直しの動きがみられました。しかし、金融資本市場の変動リスクや中東情勢の影響、アメリカの政策動向などにより、先行き不透明な状況が続きました。

一方、当社グループに影響を与える広告市況につきましては、概ね堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、349億42百万円（前期比4.9%増）となりました。利益面では、営業利益は20億41百万円（前期比32.0%増）、経常利益は28億32百万円（前期比33.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億36百万円（前期比38.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	メディアコンテンツ関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
2026年3月期	32,062	758	1,905	1,147	975	135
2025年3月期	30,490	359	1,862	1,079	943	107
増減率(%)	5.2	111.1	2.3	6.3	3.3	26.5

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈メディアコンテンツ関連〉

当セグメントは、当社、㈱CBCテレビ、㈱CBCラジオ、㈱CBCクリエイション、㈱CBCコミュニケーションズ、㈱ケイマックスならびに㈱CBC Dテックで構成されます。

「地域」「コンテンツ」「人財」の3つをキーワードに掲げる「中期経営計画2024-2026」では、「従来の放送ビジネス」の再価値化（リブランディング）により視聴率の向上と広告価値の適正化を目指す一方で、アニメやドラマ、映画など「知的財産（IP）事業」や、放送枠以外の商品を開発する「ビジネスプロデュース（BP）事業」を成長させ、新たな収益ポートフォリオ構築を進めました。

視聴率向上への取り組みとしてCBCテレビでは、平日午後の生情報番組強化に注力しました。放送開始から13年を迎えた情報生ワイド番組『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』（月～金曜 13:55～15:49放送、金曜は東海地方のみ16:50まで放送）は、現在全国25局40都道府県で放送されており、名古屋地区の個人視聴率で3期連続同時間帯1位を獲得したほか、関東地区でも2期連続、関西地区で初の同時間帯1位になりました。

情報生ワイド番組『なるほどプレゼンター！花咲かタイムズ』（土曜 9:25～11:30放送）は、個人および世帯視聴率で放送開始から18年連続同時間帯1位となるなど、週末の情報番組として地域を代表する存在になっています。

爆笑問題の太田光と『ゴゴスマ』の石井亮次アナウンサーが東海地方のご当地ネタに徹底的にこだわり、地元の人しか知らない情報まで掘り下げて取材する『太田×石井のデララバ』（水曜 19:00～20:00放送）は、全国ネット番組がひしめくゴールデンタイムで同時間帯1位を当期5回獲得するなど健闘しています。

また平日夕方のニュース情報番組『チャント!』（月～木曜 15:49～17:50放送・金曜16:50～17:50放送）は、東海3県の暮らしに役立つ情報から社会派ニュースまで、テンポ良く伝えています。さらに当期からは、“きょう”に徹底的にこだわった新たなニュース番組『News X』（月～金曜 18:15～19:00放送）をスタートし、SNSにはない、地元の取材網に基づく“ファクト”で地域の皆様に“信頼”をお届けしています。

地道な取材の蓄積が番組制作にも活かされています。新型コロナワクチン接種後の課題を追ったドキュメンタリー番組『評価不能 ッ ワクチンの影』は、日本民間放送連盟賞の番組部門（テレビ報道）で最優秀に輝きました。

こうした放送活動の結果、当期のCBCテレビの年間視聴率は、個人全体で全日（6:00～24:00）が2.7%、ゴー

ルデンタイム(19:00～22:00)が4.3%、プライムタイム(19:00～23:00)が4.1%となりました。

I P事業では、前期から開始した全国ネット『アガルアニメ』枠(日曜23:30～24:00放送)において、当期は『戦隊大失格 2nd season』や『ガチアクタ』、『火喰鳥 羽州ぼろ鳶組』に出資し、放送しました。なかでも『ガチアクタ』は、北米のアニメ配信プラットフォームの平均視聴数ランキングで1位を獲得するなど大きな話題を呼びました。また1月から放送した『火喰鳥』では、出資にとどまらず初めて共同幹事を務めました。この他、有力な映画・ドラマへの出資も積極的に行いました。映画は計10作品に出資し、なかでも『劇場版TOKYO MER～走る緊急救命室～南海ミッション』は、興行収入50億円を超える大ヒットになりました。ドラマは、『もしも世界に「レンアイ」がなかったら』と『家庭教師の岸騎士です』の2作品に出資し、パートナー企業との戦略的な協業を通じ、市場訴求力の高い良質なコンテンツの確保に注力しています。

イベント開催や配信などを組み合わせてスポンサーニーズに寄り添うB P事業では、名古屋・栄の久屋大通公園で開催した『5チャン春祭り』(3月)や『超十代2025NAG O Y A』(12月)などで協賛セールスを積極的に進めたほか、商業施設でのタイアップイベントを受託し、収益の向上に寄与しました。

配信部門では、プラットフォームとしての価値が高まっているT V e rをより効果的に活用するため、ユーザー特性を見極めたコンテンツラインナップの拡充に努めており、『ゲンキの時間』や『太田×石井のデララバ』などのレギュラー番組のほか、『キッズ・ウォー』シリーズ等の過去ドラマ作品も配信しています。またU-N E X Tなどの有料配信プラットフォームにも精力的にコンテンツを展開しているほか、Y o u T u b e事業でも各チャンネルにて順調に登録者数を増やしています。

イベント部門では、『第65回中日クラウンズ』(5月)に4日間で約1万9,000人の観客が来場したほか、C S放送への番組販売で販路を拡大したことなどにより、売上は前年を上回りました。また、名古屋を代表するクラシックの祭典『第48回名古屋国際音楽祭』(4～7月)では、14歳の天才ヴァイオリニストH I M A R Iとスイス・ロマンダ管弦楽団の共演が話題となるなど、注目を集める多彩なラインアップの公演で、新しいファン層の獲得につながりました。

C B Cラジオでは、大枠は変えずコンテンツを充実させる方針で、編成面での強化を図りました。春改編では『ドラ魂キング』(月曜16:00～18:00放送、火～金曜16:00～17:53放送)に若手の佐藤楠大アナウンサーを、秋改編ではB O Y S A N D M E Nの辻本達規をそれぞれ起用するなどし、リスナー層の拡充を目指しパーソナリティの若返りと多様化を図りました。

r a d i k oでは、ライブ聴取、タイムフリー聴取、トータル聴取の指標において、ユニーク聴取者数、再生回数、占有率のすべてで中京圏エリア1位を維持しています。

ポッドキャストでは、2025年2月から配信を始めた『真誠presents 大久保佳代子・森本晋太郎のどうぞご自由に』(土曜21:30～22:00放送)が、大手音声メディアにおいて2025年の新番組の中で再生数が1位となりました。

イベントでは、恒例の『C B Cラジオ夏まつり』(7月)や『C B Cラジオ春の終活文化祭』(3月)に加え、当期は『C B Cラジオ オータムラジオフェス』(11月)などの新規の大型イベントを開催しました。また、番組ごとのイベントも積極的に展開し、『#むかひの喋り方』(12月)や『梅原裕一郎 Saturday Machiavellism night』(9月、1月)などのイベントではグッズ販売も好調で、収益の向上に大きく貢献しました。

このような事業活動の展開により、当期はテレビスポット収入をはじめ、クロスメディア収入、イベント収入、テレビタイム収入が増加したほか、ラジオ事業の堅調により「メディアコンテンツ関連」の売上高は320億62百万円(前期比5.2%増)となりました。

利益面では、主に利益率の高いテレビスポット収入やテレビタイム収入の増加により、営業利益は7億58百万円(前期比111.1%増)となりました。

〈不動産関連〉

当セグメントは、当社と㈱千代田会館ならびに㈱C B Cビップスで構成されます。

「不動産関連」は、名古屋栄の賃貸ビルにおいてテナント撤去に伴う原状回復工事の収入があったことや、東京の賃貸ビルにおいて空室が減少したことにより、売上高は19億5百万円(前期比2.3%増)となりました。

利益面では、営業利益は11億47百万円(前期比6.3%増)となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業を営む㈱南山カントリークラブならびに保険代理業などを営む㈱C B Cビップスで構成される「その他」は、オフィス関連工事の受注が増加したことにより、売上高は9億75百万円(前期比3.3%増)、営業利益は1億35百万円(前期比26.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて127億70百万円増加し、1,015億53百万円となりました。

主な増加要因として、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券が80億93百万円、退職給付に係る資産が20億81百万円それぞれ増加したほか、現金及び預金が11億30百万円増加したことなどによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて47億75百万円増加し、217億23百万円となりました。

これは、保有株式の時価上昇などにより繰延税金負債が29億86百万円、流動負債その他が9億46百万円、未払費用が5億50百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて79億95百万円増加し、798億29百万円となりました。

これは、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が54億57百万円、退職給付に係る調整累計額が13億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金の支払額の差額により利益剰余金が12億29百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2025年3月期 (百万円)	2026年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,945	3,598	653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,743	△1,562	1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486	△704	△217
現金及び現金同等物の増減額	△284	1,331	1,616
現金及び現金同等物の期首残高	14,264	14,012	△252
現金及び現金同等物の期末残高	14,012	15,343	1,331

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて13億31百万円増加し、153億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は35億98百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上29億68百万円、減価償却費の計上17億21百万円です。また主な減少要因は、法人税等の支払額9億12百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は15億62百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出13億11百万円や投資有価証券の取得による支出12億69百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は7億4百万円となりました。これは、配当金の支払額6億6百万円や預り保証金の返還による支出1億18百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果による緩やかな回復が期待されるものの、金融資本市場の変動や米国の通商政策に加え、中東情勢の影響が強い懸念材料となり、全体として先行きの不透明感が高まっております。

こうした中、当社グループの業績に影響を及ぼすテレビ広告市況につきましては、景気の不透明感を背景に見通しが難しい状況が続いており、柱となるテレビのスポット収入については前期を下回る水準を見込んでおります。一方で、32年ぶりの日本開催となる『アジア大会 愛知・名古屋』に伴う売上を見込むことから、売上高全体では増収を見込んでおります。

利益面では、利益率の高いスポット収入の減収に加え、番組費の増加などにより、営業利益は減益を見込んでおります。また、受取配当金は増加を見込むものの、営業減益の影響が大きく、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についても減益を見込んでおります。

以上により、2027年3月期の通期連結業績につきましては、売上高358億10百万円、営業利益17億90百万円、経常利益26億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億40百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の40%を目安とした配当性向を基準といたします。なお、非経常的な特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合等については、その影響を考慮し配当額を決定いたします。また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針と当事業年度の業績動向等を総合的に勘案し、普通配当については1株当たり23円といたします。中間配当金を1株当たり5円で実施しておりますので、年間の配当金は1株当たり28円となります。なお、本件は2026年6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,020	14,151
受取手形及び売掛金	7,289	7,746
有価証券	100	700
棚卸資産	36	30
その他	2,585	2,959
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	23,031	25,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,408	34,084
減価償却累計額	△21,597	△22,275
建物及び構築物（純額）	11,810	11,808
機械装置及び運搬具	17,943	18,874
減価償却累計額	△13,660	△14,182
機械装置及び運搬具（純額）	4,283	4,692
土地	16,257	16,184
建設仮勘定	98	104
その他	1,724	1,707
減価償却累計額	△1,252	△1,280
その他（純額）	472	427
有形固定資産合計	32,922	33,218
無形固定資産		
のれん	609	521
その他	356	313
無形固定資産合計	965	834
投資その他の資産		
投資有価証券	28,956	37,049
退職給付に係る資産	1,723	3,804
繰延税金資産	585	467
その他	713	696
貸倒引当金	△114	△107
投資その他の資産合計	31,863	41,911
固定資産合計	65,751	75,964
資産合計	88,782	101,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271	247
1年内償還予定の社債	10	-
未払費用	3,276	3,827
未払法人税等	422	718
契約負債	445	470
役員賞与引当金	39	44
その他	1,473	2,419
流動負債合計	5,937	7,727
固定負債		
繰延税金負債	5,930	8,916
役員退職慰労引当金	28	27
永年勤続表彰引当金	23	21
退職給付に係る負債	880	876
資産除去債務	107	129
長期預り保証金	4,012	3,996
その他	27	27
固定負債合計	11,010	13,995
負債合計	16,948	21,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	54,945	56,174
自己株式	△1	△58
株主資本合計	56,917	58,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,179	17,637
退職給付に係る調整累計額	1,227	2,549
その他の包括利益累計額合計	13,407	20,186
非支配株主持分	1,509	1,553
純資産合計	71,834	79,829
負債純資産合計	88,782	101,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	33,296	34,942
売上原価	18,921	19,407
売上総利益	14,375	15,535
販売費及び一般管理費	12,828	13,493
営業利益	1,546	2,041
営業外収益		
受取利息	23	47
受取配当金	521	721
雑収入	41	62
営業外収益合計	585	831
営業外費用		
支払利息	0	0
租税公課	0	13
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	13	23
雑損失	0	2
営業外費用合計	16	41
経常利益	2,116	2,832
特別利益		
固定資産売却益	-	167
投資有価証券売却益	23	31
抱合せ株式消滅差益	37	-
特別利益合計	60	199
特別損失		
減損損失	6	63
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	7	63
税金等調整前当期純利益	2,169	2,968
法人税、住民税及び事業税	838	1,205
法人税等調整額	△55	△131
法人税等合計	782	1,074
当期純利益	1,386	1,894
非支配株主に帰属する当期純利益	55	57
親会社株主に帰属する当期純利益	1,331	1,836

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,386	1,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	5,457
退職給付に係る調整額	300	1,321
その他の包括利益合計	744	6,779
包括利益	2,131	8,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,075	8,615
非支配株主に係る包括利益	55	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	54,009	△1	55,982
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,331		1,331
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	935	-	935
当期末残高	1,320	654	54,945	△1	56,917

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,736	926	12,662	1,470	70,115
当期変動額					
剰余金の配当					△395
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,331
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	443	300	744	39	783
当期変動額合計	443	300	744	39	1,719
当期末残高	12,179	1,227	13,407	1,509	71,834

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	54,945	△1	56,917
当期変動額					
剰余金の配当			△607		△607
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,836		1,836
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,229	△57	1,171
当期末残高	1,320	654	56,174	△58	58,089

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,179	1,227	13,407	1,509	71,834
当期変動額					
剰余金の配当					△607
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,836
自己株式の取得					△57
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,457	1,321	6,779	43	6,823
当期変動額合計	5,457	1,321	6,779	43	7,995
当期末残高	17,637	2,549	20,186	1,553	79,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,169	2,968
減価償却費	1,707	1,721
のれん償却額	88	88
減損損失	6	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
永年勤続表彰引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△607	△2,081
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	425	2,038
受取利息及び受取配当金	△544	△769
支払利息	0	0
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△169
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△31
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△37	-
売上債権の増減額 (△は増加)	3	△457
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	5	△24
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△201	△18
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21	△312
その他の負債の増減額 (△は減少)	196	699
小計	3,183	3,718
利息及び配当金の受取額	544	759
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△897	△912
法人税等の還付額	114	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,945	3,598

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,746	△3,260
定期預金の払戻による収入	1,454	3,460
有価証券の償還による収入	400	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,171	△1,311
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	253
国庫補助金による収入	22	-
投資有価証券の取得による支出	△1,832	△1,269
投資有価証券の売却による収入	34	33
投資有価証券の償還による収入	100	400
信託受益権の取得による支出	△0	△1
その他の支出	△20	△6
その他の収入	16	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,743	△1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△20	△10
預り保証金の預りによる収入	21	102
預り保証金の返還による支出	△75	△118
自己株式の取得による支出	-	△57
配当金の支払額	△396	△606
非支配株主への配当金の支払額	△16	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486	△704
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△284	1,331
現金及び現金同等物の期首残高	14,264	14,012
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	32	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,012	15,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、テレビおよびラジオの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「メディアコンテンツ関連」、「不動産関連」の2つを報告セグメントとしております。また、「メディアコンテンツ関連」には当社と子会社6社を、「不動産関連」には当社と子会社2社をそれぞれ集約しております。

「メディアコンテンツ関連」は、放送法によるテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売ならびにコンテンツの制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、広告代理業を行っております。

「不動産関連」は、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,490	1,862	32,352	943	33,296	—	33,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	146	176	296	472	△472	—
計	30,520	2,008	32,528	1,239	33,768	△472	33,296
セグメント利益	359	1,079	1,439	107	1,546	0	1,546
セグメント資産	33,349	16,487	49,836	7,206	57,042	31,740	88,782
その他の項目							
減価償却費	1,447	220	1,667	40	1,708	△0	1,707
のれん償却額	88	—	88	—	88	—	88
減損損失	—	—	—	—	—	6	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	980	64	1,044	109	1,154	—	1,154

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額31,740百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産32,850百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益1,546百万円は、連結損益計算書の営業利益1,546百万円と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,062	1,905	33,967	975	34,942	—	34,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	153	185	308	494	△494	—
計	32,094	2,058	34,153	1,283	35,436	△494	34,942
セグメント利益	758	1,147	1,906	135	2,041	0	2,041
セグメント資産	36,427	16,634	53,062	7,304	60,367	41,186	101,553
その他の項目							
減価償却費	1,448	223	1,672	49	1,721	△0	1,721
のれん償却額	88	—	88	—	88	—	88
減損損失	—	63	63	—	63	—	63
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,729	316	2,046	77	2,123	—	2,123

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額41,186百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産42,020百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益2,041百万円は、連結損益計算書の営業利益2,041百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,664円02銭	2,973円10銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	71,834	79,829
普通株式に係る純資産額(百万円)	70,325	78,276
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,509	1,553
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	1	71
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,398	26,328

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	50円43銭	69円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,331	1,836
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,331	1,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,371

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. その他

役員の異動

本日、別途開示しております。

5. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
テレビ収入	22,930	23,943	1,013	4.4
タイム収入	7,289	7,472	182	2.5
スポット収入	13,536	14,228	691	5.1
B P収入	611	740	128	21.1
その他収入	1,492	1,502	9	0.6
クロスメディア収入	465	710	245	52.6
イベント収入	566	783	217	38.3
ハウジング収入	688	675	△13	△2.0
グループ請負収入	137	134	△2	△1.9
合計	24,788	26,247	1,458	5.9

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ事業収入	2,234	2,280	45	2.1
タイム収入	1,491	1,518	27	1.9
スポット収入	727	743	15	2.1
その他収入	15	18	2	16.2
合計	2,234	2,280	45	2.1